

概要

- 阿南市那賀川町芳崎地域では、基盤整備による生産強化と担い手への農地集積を図るため、平成30年度から「農地中間管理機構関連農地整備事業」を活用したほ場整備が進められている。
- 本事業は、地権者に工事費用の負担がない一方、農地の80%以上を担い手に集積し、販売額を20%向上させる成果目標が課せられていることから、水稲単作の芳崎地域で販売額を向上させるためには、新たに野菜等の高収益品目を導入する必要がある。
- そこで、ほ場整備を契機とした、新たな野菜の産地づくりと担い手づくりに取り組んだ。

具体的な成果

1 園芸団地の形成

- 地域外から野菜生産の担い手を誘致することにより、地域の担い手の負担なく、地域に野菜生産が定着・拡大した。

野菜を生産する担い手 0 → 1法人

- 令和5年度に30aだった野菜の栽培面積は、作型や施肥体系を見直すことで地域の理解が得られ、令和6年度には1haに拡大した。

令和7年度は、2haに面積を拡大予定である。

- 実証結果をもとに試算した販売額から、目標年度となる令和14年度に約4haの作付けを行うことで、成果目標を達成できる見込みとなった。

秋冬期販売額 0 → 50万円/10a(キャベツ)

野菜作付面積 0 → 1 → 2ha(R7予定)



2 地域雇用の創出

- 法人の参画により、地域に雇用の場が誕生した。
- 今後の野菜生産面積の拡大に伴い、さらなる地域雇用の創出が見込まれる。

地域での雇用者数 0 → 3名



3 園芸品目生産モデルの誕生

- 安定的な担い手の確保と園芸品目の産地化を図る「芳崎モデル」が誕生した。
- 地域農業の発展に向けて地域が一体となって取組み、農地の流動化に対する意識も変化した。

普及指導員の活動

令和5年度

- 地域の担い手、土地改良区、JA、農業法人、県ほ場整備担当及び阿南農業支援センターで構成される「**推進会議**」を設置。
- 野菜の栽培適性が高いほ場を選定するため、ほ場ごとに**適地判定**を実施し、キャベツで30aの栽培実証ほを設置。

令和6年度

- 新たに工事が完了したほ場について適地判定を実施し、野菜の栽培適性の高い1haのほ場においてキャベツ、ブロッコリーの栽培実証ほを設置。
- 全体で課題を協議するため、定期的な**推進会議の開催、現地検討会の実施、農業支援センター中心とした栽培のフォローアップ体制を整備**。

令和7年度

- ほ場の適地判定、2haのほ場で野菜生産を予定。



普及指導員だからできたこと

- 担い手や土地改良区、JA、農業法人、県機関等の関係者を結びつけ、事業成果目標の達成に向けた推進体制を作ったことで、全員が一体となって取り組むことができた。
- 農業支援センターが中心となって、栽培期間中の現地検討会の開催やこまめな巡回、技術指導等の農家が安心して栽培できるフォローアップ体制を強化したことで、野菜生産の定着に繋がった。

徳島県

ほ場整備地における野菜の生産振興

活動期間：令和5年度～継続中

1. 取組の背景

阿南市那賀川町芳崎地域では、基盤整備による生産強化と担い手への農地集積を図るため、平成30年度から「農地中間管理機構関連農地整備事業」を活用したほ場整備が進められている。

本事業は、地権者に工事費用の負担がない一方、農地の80%以上を担い手に集積し、販売額を20%向上させる成果目標が課せられていることから、水稲単作の芳崎地域で販売額を向上させるためには、新たに野菜等の高収益品目を導入する必要がある。

そこで、ほ場整備を契機とした、新たな野菜の産地づくりと担い手づくりに取り組んだ。

2. 活動内容

(1) 地域の合意形成

令和5年度に第1工区の工事が完了したことをきっかけとして、地域の担い手、土地改良区、JA、県ほ場整備担当及び阿南農業支援センターで構成される推進会議を設置し、事業成果目標の達成に向けた協議の場を設けた。

地域では、野菜生産に関する技術や機械設備がなく、担い手の野菜生産意欲も乏しかったため、近隣地域で野菜栽培の実績が高い大規模農業法人を担い手として誘致することを当センターから提案し、地域の合意が得られた。

これにより、推進会議に法人が加わり、夏期は地域の担い手が水稲栽培、冬季は期間借地により法人が野菜栽培を行うこととなった。



(2) 農地の検証

工事が完了したほ場の野菜栽培の適性を把握するため、ほ場整備担当と当センターの若手職員でプロジェクトチームを結成し、ほ場ごとの表土厚、土壌断面、土性、土壌硬度、排水状況等を調査した。

その結果、ほ場ごとの野菜栽培適性が判定されるとともに、約60%のほ場において野菜の栽培が可能であることが明らかになった。

農地の名称	表土厚(㎝)	1.5M以上出 没深度	農地 区分	営農タイプ別調査結果			ブランド仕様農地への改良工事						
				灌漑	排水	心土	表土厚	土質	心土	表土厚	土質	心土	表土厚
真土 (山手側)	—	20cm以上	A	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○
しき土 ※1	—	20cm未満	B	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○
しき土 ※2	—	20cm以上	C	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○
しき土 ※3	—	20cm以上	D	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○
山土	—	20cm未満	E	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○
山土	—	20cm未満	F	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○
山土	—	20cm未満	G	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○

※1 農地タイプで区別できない山土は、山土として扱われる。
 ※2 近年の大雨に浸水被害が起きた農地である農地。
 ※3 営農タイプ別調査の結果。

灌漑：排水路の設置を増やす
 排水：排水路の設置を増やす
 心土：心土増強
 表土厚：表土の増強
 土質：土質改良
 心土：心土改良
 表土厚：表土の増強

△：ブランド仕様農地としての栽培時に排水路の設置計画を踏まえて必要に応じて設置工事を実施する。
 ○：排水が可能だが品質に落ちる。
 △：排水に落ちない。



(3) 栽培実証

令和5年度は、農地の検証で得られたデータを活用してほ場を選定し、水稻後のほ場30aでキャベツの栽培実証を行った結果、1月から2月に収穫する作型で、収量が5t/10aとなり、収量・品質ともに良好な結果が得られた。

次期作の水稻では、肥料の持ち越しによる軟弱徒長や、野菜の未分解残さによるガス障害の発生が見られたため、施肥体系や残さ処理の時期・方法について推進会議で協議し、ルールを定めることで、野菜生産の面積拡大に向けて地域の理解が得られた。

令和6年度の野菜作では、面積を1haに拡大して、年内どりの作型でキャベツとブロッコリーを作付けした。しかし、冬期の低温や少雨の影響で生育が遅延したため、借地期間内に一部が収穫に至らない等、新たな問題も発生した。



3. 具体的な成果

(1) 園芸団地の形成

地域外から野菜生産の担い手を誘致することにより、地域の担い手の負担なく、地域に野菜生産が定着・拡大した。

令和5年度に30aだった野菜の栽培面積は、作型や施肥体系を見直すことで地域の理解が得られ、令和6年度には1haに拡大した。



令和7年度は、2haに面積を拡大予定である。

野菜栽培の実証結果を基に試算した販売額は約50万円/10aであり、農業法人が芳崎地域の担い手に迎え入れられたことにより、目標年度となる令和14年度に約4haの作付けを行うことで、事業の成果目標「販売額20%向上」を達成できる見込みとなった。

(2) 地域雇用の創出

農業法人の参画により、芳崎地域で就労の場が生まれ、地域住民3名が一時雇用されることになった。

農業法人が地域の担い手に位置付けられ、今後の面積拡大に伴い、さらなる地域雇用の創出が見込まれる。

(3) 園芸品目生産モデルの誕生

安定的な担い手の確保と園芸品目の産地化を図る「芳崎モデル」が誕生した。地域農業の発展に向けて地域が一体となって取組んだことで、農地の流動化に対する意識も変化した。

4. 農家等からの評価・コメント（水稻生産者 N氏）

自分たちだけで成果目標の販売額20%アップを実現するのは無理だと諦めていたが、農業法人が参画してくれたことによって目標達成に向けて希望が持てるようになった。今後は農地の流動化にも協力したい。

5. 普及指導員のコメント

（阿南農業支援センター・主事・小袋佑輔）

地域の合意形成を図る上では、関係者全員で目標や課題を共有できる場を作ることに加え、関係者ごとの役割分担や目標達成までの道筋を明確にすることが、普及員の役割として重要であると感じた。

6. 現状・今後の展開等

残された課題である施肥体系や残さの処理方法等の改善策については、今後の栽培実証の結果に基づいて適宜見直すことにより、水稻と野菜の輪作体系を確立するとともに、野菜の作期拡大に向けて、周年借地についても検討を行う。

芳崎地域をはじめ、管内では4箇所では農地中間管理機構関連農地整備事業を活用したほ場整備が進められている。地域外から担い手を誘致して野菜の生産拡大を図る「芳崎モデル」は、効率的な農地の利用や担い手の確保等、地域農業の発展に有効な手段であるため、引き続き芳崎地域で野菜の生産拡大を進めるとともに、今後は他地域への普及にも取り組んでいく。